

平成28年7月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

7月の日銀当座預金残高は月初304兆円台から始まり、税揚げや国債発行等の財政要因で20日には296兆円台まで減少した。その後は日銀の国債買入・国庫短期証券買入オペ等によって増加し、月末は302兆7,900億円となった。月末時点のマネタリーベース残高は前月末比(ほぼ横ばい(+91億円))の403兆9,463億円であった。
無担保コールON物加重平均金利は月初▲0.05%台で推移していたが、積み最終日にかけて調達意欲が強まり、15日には▲0.034%まで上昇した。7月積み期(7/19~)以降も、国債発行等の資金不足要因やマクロ加算残高との裁定取引を行う市場参加者の増加等を理由に堅調な地合いは続き、同金利は▲0.046~▲0.028%で高止まった。なお、27日の▲0.028%は投信業態のマイナス金利運用が開始された4月積み期(4/18~)以降最高であった。ターム物は月を通して1W~1M物が▲0.05~▲0.02%のレンジで取引された。
無担保コール市場残高は、月前半は4兆円台後半から5兆円台半ばで推移し、月央から月後半にかけて徐々に増加し、28日にはマイナス金利導入以降最高となる6兆3,144億円まで増加した。
28・29日に行われた日銀金融政策決定会合では、「金融緩和の強化」として以下の2点を実施することが決定された。①ETFの買入れ額の増額(年間3.3兆円~年間6兆円)。②企業・金融機関の外貨資金調達環境の安定のための措置。また、次回の日銀金融政策決定会合(9/20・21)において、「量的・質的金融緩和」・「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総合的な検証を行うこととした。

(CP市場)

7月末のCP(短期社債)発行残高は14兆6,176億円と、前年同月比で1兆9,012億円の減少となり、10か月連続して前年を下回る結果となった。前月比は1兆453億円の増加となったものの、7月末の残高としては過去最低を更新した。内訳を見ると、一般事業法人が復活発行等により1兆2,602億円増、金融機関が一部信託銀行の発行により、2,280億円の増加となった。一方、その他金融では3,009億円、ABCPで1,380億円と減少それぞれ減少した。

発行レートの動きは、引き続き投資家やディーラーの購入ニーズが強く、銘柄や期間を問わず0%近辺での出会いが中心となった。マイナスレートでの発行は、一部の銘柄で確認されたが、全般的に広がる動きとはなっていない。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0%近辺。一般事業法人(a-1格)0%~0.005%。
その他金融銘柄(a-1格)0%~0.075%。

7月のCP等買入オペは、7日・15日・26日と各回3,500億円でオファーされ、合計1兆500億円であった。前月対比では、3,500億円の減額(6月は合計1兆4,000億円)となった。オペの応札金額は、新規発行の伸び悩みもあって回を追うごとに減少したが、按分レートは各回ともに▲0.001%と変わらなかつた。

【月末オペ残高:2兆3,127億円】

証券保管振替機構によると、7月末時点における発行登録企業数は先月末と変わらず、518社のままとっている。

(有担保コール市場)

		(億円)	
市場月平均残高	平成28年7月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	19,846	▲1,413	▲113,942

(無担保コール市場)

(億円)						
月中業態別平均残高						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
▲156	▲277	158	都銀等	6,043	3,442	▲13,756
349	547	12,899	地銀	13,460	▲2,101	4,773
3,028	432	4,223	信託	14,802	3,099	4,349
954	3,356	28,573	投信	0	0	0
▲17	▲156	250	外銀	1,424	▲1,065	▲2,242
▲1,681	▲145	2,092	第二地銀	2,188	121	2,188
▲4,574	▲37	366	信金	645	645	645
420	▲1,363	4,147	農林系	0	0	▲6,340
▲7	0	0	証券・証金	13,134	▲2,308	▲4,151
▲7,038	▲182	60	生損保	0	0	0
▲4,769	179	1,093	その他	2,165	521	1,043
▲13,491	2,354	53,861	合計	53,861	2,354	▲13,491

(債券レポ市場)

月初、足許GC取引は▲0.08~▲0.095%のレンジで推移したが、短国3M、1Yの発行が重なる11日受渡しのSNでは、▲0.05%台まで上昇。
12日には短国買入オペが3兆円、輪番オペが1.1兆円程度実施されたことにより▲0.07%近辺まで低下したものの、19日受渡しのSNでは、短国3M、5年債の発行のため再び▲0.05%台まで上昇する場面が見られた。
その後、26日受渡して短国オペが1兆5,000億円オファーされると、証券会社在庫が軽くなったこともあり、月末に向けてレートが徐々に低下して▲0.08%近辺で推移。さらに、未初物のSNでは▲0.10%を下回る水準で取引されて越月した。

SC取引では各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引合いが見られた。特に、5年128回債、20年157回債は輪番オペ後に需給がタイト化し、ON物では一時、補完供給オペ金利を下回る水準で取引される場面も見られた。また、40年9回債は月を通して深いネガティブでの出会いとなった。

(TDB市場)

7月の国庫短期証券市場は堅調にスタート。7日の3ヵ月物(619回債)入札は最高落札利回り▲0.3032%、平均落札利回り▲0.3234%と共に過去最低を更新した。その後はマイナス幅をやや縮小する展開となり、3ヵ月物利回りは概ね▲0.30%~▲0.25%程度の推移であった。オペの入札需要が強い6ヵ月物、1年物は入札後のセカンダリー市場で一時的▲0.5%程度までマイナス幅を急拡大する場面が見られた。

28・29日の決定会合では、ETF買入の増額が決定された。国債市場は残存年限が長いものを中心に既に買い進まれて金利が低下していたため、決定会合終了後は金利が急騰したものの、国庫短期証券市場への影響は限定的であった。

資金需給実績 (億円)		
	7月中	前年同月中
銀行券要因	▲4,961	▲4,605
財政等要因	▲214,045	▲172,371
一般財政	▲35,989	▲18,365
国債(1年超)	▲100,788	▲85,405
発行	▲112,721	▲118,986
償還	11,933	33,581
国庫短期証券	▲93,038	▲70,317
発行	▲234,787	▲264,008
償還	141,749	193,691
外為	476	▲516
その他	15,294	2,232
資金過不足	不 219,006	不 176,976
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	214,097	179,240
国債買入	109,380	88,043
国庫短期証券買入	100,178	80,021
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	▲681	4,745
うち固定金利方式	▲681	4,745
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	2,828	2,347
社債等買入	214	397
ETF買入	2,562	2,757
J-REIT買入	50	125

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	7月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	—
貸出	0	0
国債補完供給	▲434	805
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	7月末	前年同月
銀行券	964,837	910,437
国庫短期証券買入	433,016	394,018
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	9,190	65,944
うち固定金利方式	9,190	65,944
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	23,127	21,888
社債等買入	32,063	31,935
ETF買入	87,236	56,651
J-REIT買入	3,251	2,372
被災地金融機関支援資金供給	4,212	3,241
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	369	—
貸出	0	0
国債補完供給	495	2
貸出支援基金	314,248	278,200
成長基盤強化支援資金供給	59,249	47,114
貸出増加支援資金供給	254,999	231,086
米ドル資金供給(百万米ドル)	130	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	12,000

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会